

国土形成計画シンポジウム

行きたい、働きたい、住みたい中部へ

ものづくり産業にみる中部圏の将来

一極集中を克服し、中部圏の特色を生かす国土の発展を考慮... 国土形成計画シンポジウムが十一月二十七日、名古屋市のミッドランドホールで開かれた。

元気の背景に社会資本

前田 全国的な長期の景気低迷の時も、名古屋を中心とする中部圏は愛知万博、中部国際空港の建設、開港などで元気がよくなった。基本は自動車産業を軸とする製造業の生産活動だが、この活況はいつまでも続くだろうか。中部の現状と課題は、内田 基調講演を補足して申し上げたい。中部圏の強みは同時に課題でもある。自動車依存度の高い地域は、おおむね経済も好調です。しかし逆に自動車産業のヒールアップ後に備えた産業育成が課題になる。必要なのは自動車依存にとどまらぬでなく、それを力にする発想です。神尾 中部の好調は万博に向け空港、道路など陸海空一体のネットワーク整備を進めてきたことが大きい。しかし中長期的に見ると、新たなリーダーシップ産業の創出が必要で、

インフラ維持・更新も重要

森川 中部が元気に背景に社会資本の充実があることは確か。しかしそれ以前に自然インフラに恵まれていることを見逃すことはできない。中部は東海と関西のまん中にあるため東名・名神高速道路や東海道新幹線など国の事業の恩恵を受けてきた。伊勢湾の天然の良港や木曾三川の水にも恵まれてきた。しかし最近



前田弘司



の多さは全国でもトップクラス。これは今後東アジアでの産業展開に大きなプラスになるはずだ。

環境への対応は企業の使命

前田 環境問題や少子高齢化への対応も重要ですね。神尾 環境問題に配慮できない企業は生き残れません。各企業が自主計画を立てて懸命に取り組んでいます。少子高齢化の中で地域を活性化して行くのに「道州制」は避けて通れない。広域で格差解消と活性化を取り組むしかない。森川 環境問題はこの地域のチャンスにしたいですね。一九七〇年代、環境に厳しいことで有名なマスケット法が日本で世界中に反響しましたが、日本は猛烈に努力し低燃費、低公害の自動車を開発した。環境問題に取り組むことは街の魅力づくりや観光にもつながる。内田 今は資源国やアジアの新興国に自動車輸出しています。自動車の現地生産が進んだとき国内で何を生産できるか。ITを含む環境対応技術は柱になると思います。前田 討論をまとめると、中部の地域振興は今後もものづくりが中心となるが、立地を生かした多様な産業分野、技術を開発するのが重要だ。そのためには、首都圏などより遅れている道路網など社会資本の整備に引き続き努力すべきだ。地域の人々自身の働きかけが大切だろう。道路だけでなく、港湾、空港と有機的に結ぶネットワークで物流、人の交流を強化して行きたい。ソフト面でも、都市と中山間地帯を問わず地域の魅力を高めれば、交流の密度も濃くなるだろう。中部で学び、働き、活性化の一翼を担う人材も集まるだろう。

中部の強みは同時に課題 / 内田氏 大切なのは地域の魅力化 / 森川氏 広域連携で格差解消を / 神尾氏 社会資本の整備まだ必要 / 前田氏



神尾 隆氏



森川高行氏



内田俊宏氏

基調講演

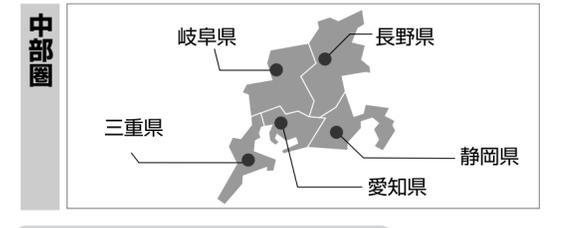
「中部圏の持続的発展」への提言 内田俊宏氏

現在好調とされている中部圏の持続的発展は、日本経済にとっても重要だ。かつて日本の企業は国内で工場を建設し、国内で人を雇い、輸出していった。しかし今は海外で工場を建設し、海外で人を雇い、海外から輸出する企業が増えています。高い業績を上げられる企業は限られる。好況な地域も限定され、中部の地域経済を支えているのは製造業です。中部三県の生産活動は二〇〇〇年を一一〇〇とする指数で見ると、現在五割増しの水準。関東近畿を大きく上回っています。

道路整備急ぎ新産業群育成を

とトヨタグループの生産拠点が国内外へ分散しており、中部の自動車生産が今後ゆるやかに鈍化していく可能性がある。新産業を育成し産業構造を転換するには、二十年が勝負。インフラ整備に十年もかけては遅い。したがって危機感を持っていただきたい。一割程度減少する可能性がある。

国土形成計画とは 国土形成計画は、今後は国土づくりに関する将来ビジョンです。具体的には、土地、水、自然、社会資本、産業、文化、人材等を含む、おおむね十年間にわたる長期的な国土づくりの指針を示すものです。この計画は、国による国土および国民生活の姿を示す「全国計画」と、国、都府県などが役割分担し、相互に協働して策定する「広域地方計画」の二つで構成されます。広域地方計画は、中部圏をはじめとする全国八つの広域ブロックの計画となります。



企画・制作 中日新聞広告局

今後の中部圏のより良い地域づくりに向けた計画の策定準備を進めています。 中部の地域づくりに求められるものを調査しました。 中部地方整備局では、県、市、経済界などと協働し中部圏の今後十年間の地域づくりについて検討しています。 その一環としてさきごろ、行政は「どのような分野を重視すべきか」「どのような取り組みが重要か」について、中部5県(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)における市町村(254)、事業者(681)、NPO団体(700)および住民(7000人)を対象に意識調査を実施しました。

Q どのような取り組みが重要か。 皆様からのご意見では、6つの項目ごとに特に重要な取り組みは以下のような結果となりました。 社会基盤: 道路、橋梁など老朽化した社会資本の更新・予防。 環境: 自然環境保全、地球温暖化対策、循環型社会への取り組み。 産業: 地場産業や伝統産業などの継承・振興。 交流: 地域独自の観光資源の発掘や活用。 暮らし: 子育て支援や高齢者支援の充実、病院、市民窓口など身近な生活サービスの充実。 防災: 広域的な救助・医療等を可能にする相互応援体制強化。 Q どのような分野を重視すべきか。 NPO団体や住民の方々からは「医療・福祉」、市町村や事業者からは「自然災害に対する安全対策」について多くの意見が寄せられました。 国土形成計画(全国計画) 原案に対する意見募集について このたび、全国計画の原案を作成しましたので、国民の皆様からご意見を募集します。 詳細については以下のホームページをご覧ください。 http://www.mlit.go.jp/pubcom/07/pubcom.html